

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について

(臨時報告書)

未整備駅名	掛川駅
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：静岡県 市区町村：掛川市
路線名	東海道本線、東海道新幹線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	
鉄道事業者又は軌道経営者	東海旅客鉄道株式会社
関係自治体	掛川市
バリアフリー化に関する現状	
地平駅 在来線駅は2面3線 上り1番線ホームには段差が無いが、上下線ホームはEV等の段差解消設備が未整備。階段昇降機により対応。	

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) (有) (2) 無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成22年1月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

(注)様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。

(調査)

(様式)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) (有) (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

静岡県においては、すべての人が暮らしやすい社会を実現するため、「しずおかユニバーサルデザイン行動計画(平成12年度)」を策定し、施策を推進している。また、その一環として「静岡県鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費助成(平成12年度)」を創設し、1日平均5,000人以上かつ段差が5m以上の鉄道駅への身体障害者対応型エレベーター、エスカレーター及びこれらと一体的に整備するユニバーサルデザイン施設の整備費用の一部を協賛して鉄道事業者等に補助する市町村(政令市を除く)に対し、事業費の1/3(1駅につき上限35百万円)を補助している。(橋上化等大規模改修は補助対象外。)  
当該駅については、国の鉄道駅移動円滑化設備整備費補助事業と協賛してエコモ財団に補助金を交付する掛川市に対し補助する。

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) (無)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) (有) (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業として、障害者対応エレベーター3基や絡通路等の整備を東海旅客鉄道株式会社が、平成20年度より実施中である。市としては事業に対し補助金を交付している。

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的に回答下さい。

担当部署等名	東海旅客鉄道株式会社
鉄道事業者又は軌道経営者	静岡県 企画部 政策推進局 交通政策室
都道府県	掛川市 経済建設部 都市整備課
市区町村	